



### 3. 新たな廃棄物処理施設の検討概要

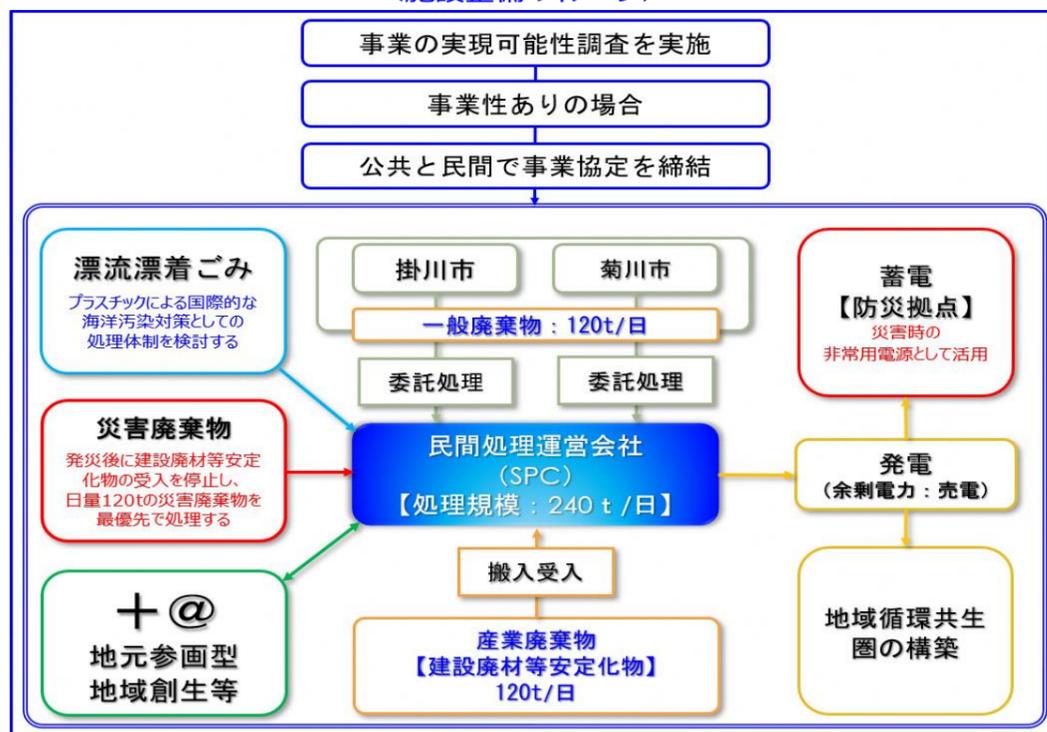
#### 【第1優先事業方式：公民連携方式（民設民営）】

公民連携方式とは

公共と民間が連携協定を締結した上で、民間が自らの資金で整備、管理運営する施設に、公共がごみ処理を委託する方式

| 項目         | 概要            | 備考                                 |
|------------|---------------|------------------------------------|
| 施設整備場所     | 環境資源ギャラリー解体跡地 |                                    |
| 施設供用開始目標年度 | 令和13年4月       | 整備期間※1：令和3年度～令和12年度                |
| 処理方式       | 焼方式：ストーカ方式    | 市場価格調査時にメーカー6社全てが推奨した処理方式          |
| 施設規模       | 240t/日        | 処理対象物：<br>一般廃棄物＋産業廃棄物（建設廃材等安定化物※2） |
| 事業方式       | 公民連携方式        | 施設整備：民間、管理・運営：SPC※3、資金調達：民間        |

＜施設整備のイメージ＞



#### 本事業方式の特徴

- 30名程度の地域雇用の創出が可能
- 民間資金により施設整備および管理運営を行うことから、公共の財政負担を大きく軽減することが可能
- 平時に産業廃棄物（建設廃材等安定化物）を受入することで、人口減少などによるごみ量・ごみ質の変化に柔軟に対応できることから、施設を安定的に稼働することが可能
- 災害発生時には、産業廃棄物（建設廃材等安定化物）の受入を停止し、日量120t程度の災害廃棄物を受入できることから、早期の復旧・復興に大きく貢献することが可能
- ごみ発電による豊富な電力を活用し、施設を災害時の防災拠点とすることが可能
- 施設規模（日量240t）を活かした効率的な発電により、場内利用に加え、余剰電力を地域へ送電、地産地消することで地域貢献が可能
- ごみ発電により、地球温暖化対策、脱炭素社会の実現に向けた地域循環共生圏※4の構築が可能
- 公共と民間の連携により、様々な課題を同時に解決することができる先進モデルとして、全国に情報発信することが可能

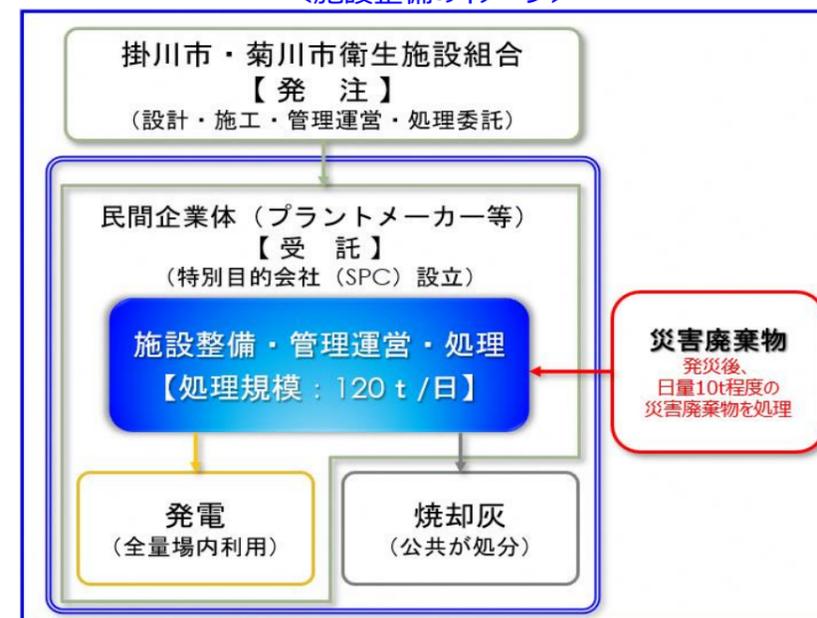
#### 【第2優先事業方式：DBO方式（公設民営）】

DBO方式とは

公共が資金を調達し、民間に施設の整備および複数年にわたる管理運営を一括して委ねる方式

| 項目         | 概要            | 備考                          |
|------------|---------------|-----------------------------|
| 施設整備場所     | 環境資源ギャラリー解体跡地 |                             |
| 施設供用開始目標年度 | 令和13年4月       | 整備期間※1：令和3年度～令和12年度         |
| 処理方式       | 焼方式：ストーカ方式    | 市場価格調査時にメーカー6社全てが推奨した処理方式   |
| 施設規模       | 120t/日        | 処理対象物：一般廃棄物                 |
| 事業方式       | 公設民営方式        | 施設整備：公共、管理・運営：SPC※3、資金調達：公共 |

＜施設整備のイメージ＞



#### 本事業方式の特徴

- 30名程度の地域雇用の創出が可能
- 公共の資金による施設整備であるため、一般廃棄物のみを受入
- 国内の多くの自治体が採用している事業方式
- 施設整備に国の交付金（循環型社会形成推進交付金）を活用することが可能  
※交付対象事業費の1/2が上限
- ごみ発電による電力を場内利用することが可能  
※発電した電力の大部分は、場内利用で消費
- 発電した電力を蓄電することにより、災害時の防災拠点とすることが可能
- 災害発生時には、日量10t程度の災害廃棄物の受入が可能

- ※1 整備期間：施設整備に関する計画・補助申請、アセス等調査、設計・工事および現施設解体・撤去等に要する期間
- ※2 建設廃材等安定化物：4ページ「4. 公民連携方式において受入を検討する廃棄物」参照
- ※3 SPC（特別目的会社）：民間企業が廃棄物処理施設の整備および管理運営を目的に設立する会社
- ※4 地域循環共生圏：地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限に活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方

本事業方式の特徴（太字強調）：公民連携方式（民設民営）が第1優先事業方式に選定された根拠となる特徴